

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月28日作成

事業番号	1828	担当課等	こども支援課							
事務事業名	小児医療費助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 7 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P63 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の 充実	① 関係機関との連携と 医療体制の充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	小児に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資する。								
対象	0歳から小学校6年生まで(通院・入院)及び中学生(入院)								
内容	0歳から小学校6年生までの小児に対し、通院及び入院に係る医療費の自己負担分を、中学生については入院に係る医療費の自己負担分を助成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	42,605,225	41,112,991	47,338,000		
	人件費					
	常勤職員	728,300	732,800	742,400		
	非常勤職員等	472,500	495,000	412,000		
	人件費合計	1,200,800	1,227,800	1,154,400		
	総事業費	43,806,025	42,340,791	48,492,400		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	9,593,000	8,775,000	9,965,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	34,213,025	33,565,791	38,527,400		
	財源合計	43,806,025	42,340,791	48,492,400		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
対象者数		助成額に直接関係	人	1,690	1,620	1,600
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
医療費助成件数		助成額に直接関係	件	22,230	21,108	21,000

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 医療費の助成により、小児の健康維持や経済的負担の軽減など子育て世帯に対する支援の一つとして寄与している。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 平成27年度から対象年齢を拡大したことで20,000件以上の助成件数となり効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 事業実施により、小児の健康維持や経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 住民課窓口において、出生及び転入届出時の周知をマニュアル化しており、受益の機会は均等である。
平成30年度までの自己評価または改善点	平成27年7月から対象年齢を小学校就学前から小学校6年生までに拡大し、一部負担金および所得制限を撤廃した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 県内医療機関分については、原則医療費請求を審査支払機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用などにより発生する償還払いの制度への対応などに課題があると考えます。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	全国的に統一された制度となるよう国・県に対し要望していく。
令和2年度以降の方向性	小児の健康維持や経済的負担の軽減に寄与できているため継続実施する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	国・県に対しては、制度的な統一を要望していくとともに、他の施策とのバランスを考えながら対象者拡充等を検討すること。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

県の補助制度について、補助対象年齢の引き上げと共に所得制限と窓口負担の撤廃を要望しながら、事業を運営していく必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月28日作成

事業番号	1845	担当課等	こども支援課									
事務事業名	土にふれ合う園児のつどい事業											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成	4	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P58 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	① 健康増進計画・食育 推進計画の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	食育の一環として実施し、子どもたちに土のぬくもりや収穫の楽しさを感じてもらう。								
対象	町内5保育園、1公立幼稚園、1私立幼稚園の年長児								
内容	湯河原農業者倶楽部の協力・指導により、芋の苗付け及び収穫等を体験する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	591,700	518,800	527,000		
	人件費	146,855	146,560	148,480		
	非常勤職員等					
	人件費合計	146,855	146,560	148,480		
	総事業費	738,555	665,360	675,480		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	591,700	518,800	527,000		
	一般財源	146,855	146,560	148,480		
	財源合計	738,555	665,360	675,480		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
対象者数		延べ対象者	人	301	219	215
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
参加者数		延べ対象者 (保護者・ボランティア含む)	人	371	269	265

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	幼児期の健康と食育の意識・行動・実践に取り組むとともに、関係機関との調整なども含め町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	園児、保護者及びボランティアなど多くの参加を得ていることから、効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	幼児期に見合った食への関心が高められている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	対象者は、町内の幼稚園・保育園に通園している児童のみであるが、町内5歳児の9割強が対象となっている。
平成30年度までの自己評価または改善点	収穫した芋は、園内で調理し、5歳児だけでなく他の年齢の園児も試食をするなど、全園児の食育を兼ねた楽しい園のイベントとしても実施している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 湯河原農業者倶楽部に、整地、指導、管理を委託している。
令和元年度の見直し及び改善 (実績または予定)	R1.5.23 芋の苗付け実施 町内5保育園、2幼稚園 合計約107名参加 各園300本の苗を植え付け R1.10.17 芋の収穫(予定)
令和2年度以降の方向性	現在、畑所有者から土地を無償で借用しているが、所有者の変更などに伴い、実施場所について検討していく必要がある。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	土にふれ合いながら、自然を通して食物の成長や収穫の喜びが体験できる貴重な事業となっていることから継続していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月28日作成

事業番号	1855	担当課等	こども支援課									
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成	4	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P81 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	III 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり 親福祉	(2) ひとり親家庭への 支援	② 援護サービスの充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図る。								
対象	ひとり親家庭の保護者と児童								
内容	ひとり親家庭の父又は母及び児童が保険取扱機関で受診した疾病等の医療費の自己負担分を助成する。所得制限及び自己負担金あり。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	10,888,044	10,031,265	11,421,000		
	人件費					
	常勤職員	728,300	732,800	742,400		
	非常勤職員等	472,500	495,000	412,000		
	人件費合計	1,200,800	1,227,800	1,154,400		
	総事業費	12,088,844	11,259,065	12,575,400		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	5,417,000	4,951,000	5,625,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,671,844	6,308,065	6,950,400		
	財源合計	12,088,844	11,259,065	12,575,400		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
対象者数		助成額に直接関係	人	544	582	580
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
医療費助成件数		助成額に直接関係	件	4,177	3,952	4,000

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	医療費の助成により、ひとり親家庭に対する支援の一つとして、経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成27年度小児医療費助成事業の年齢拡大により、助成件数は減少したが、ひとり親家庭の健康維持など事業本来の効果は安定的に得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	住民課窓口において、ひとり親家庭となった届出及び転入時に事業周知しており、受益の機会は均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	自己負担金のある本事業の対象者数は、小児医療費助成事業の対象年齢が拡大したことで、同事業へ移行し減少していることから、自己負担金のあり方について検討が必要である。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 県内医療機関分については、原則医療費請求を審査支払機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用などにより発生する償還払いの制度への対応などに課題があると考える。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	県基準に沿って、入院1日につき100円、調剤を除く通院1回につき200円の一部負担を徴収しているが、当該負担金のあり方について検討する。
令和2年度以降の方向性	一部負担のあり方について廃止を含め検討する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	ひとり親家庭の健康維持や経済的負担の軽減に寄与できているため、継続して実施していく必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月28日作成

事業番号	1872	担当課等	こども支援課							
事務事業名	一時預かり事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 11 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	保護者の就労や傷病等による一時的、緊急的保育のほか保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担の緩和など、保育の需要に対応し乳幼児の福祉の増進を図る。								
対象	小学校就学前の保育園・幼稚園に在籍していない児童								
内容	保護者の労働等による非定型的保育サービス事業、保護者の傷病・入院、冠婚葬祭などによる緊急的保育サービス事業、保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するため、私的理由による保育サービス事業を実施。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	203,600	544,272	742,000		
	人件費	299,710	293,120	296,960		
	非常勤職員等	956,265	1,832,050	2,503,000		
	人件費合計	1,255,975	2,125,170	2,799,960		
	総事業費	1,459,575	2,669,442	3,541,960		
財源内訳	国庫支出金	368,000	530,000	814,000		
	県支出金	353,000	595,000	814,000		
	地方債					
	その他特定財源	738,050	667,457	830,000		
	一般財源	525	876,985	1,083,960		
	財源合計	1,459,575	2,669,442	3,541,960		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
一時保育利用登録者		事業実施に直接関係	人	33	30	30
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
一時保育延べ利用件数		子育ての支援	件	246	220	250

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	保護者の就労形態の多様化による一時的な保育の利用や保護者の私的理由による利用など、子育て世帯に対する支援の一つとして、寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	利用件数は年によりばらつきがあるが、保護者ニーズに対応した事業内容であり、効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、保護者の肉体的、精神的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	受益の機会は均等であるが、定員超過により受け入れできない場合がある。
平成30年度までの自己評価または改善点	定員超過の場合は、町保育職員の配置を工夫するなどして可能な限り対応している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 制度的に実施主体は市区町村であるが、市区町村が認めた者への委託は可能である。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成30年10月より開始した子育て支援センターでの短時間預かり(1時間単位)を安定的に継続実施できるよう検討する。また、建設中の新保育園で事業実施できるよう検討する。
令和2年度以降の方向性	保護者の傷病など緊急時の保育サービス、また、私的理由での保育サービスなど、ニーズが多様化する利用者の要望にきめ細かく応えるため、建設中の新保育園で新たに事業を実施したい。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	建設中の新保育園で事業を継続すること。
------	----------	---------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

子育て支援のワンストップ化に向けて、調整が必要である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月28日作成

事業番号	1879	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育てサロン運営事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 14 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	乳幼児連れの親子が憩える場及び子育て家庭が抱える育児不安について気軽に相談できる場の提供と、子育て支援情報の発信や講座開催などを実施していくことで、子育て世代への支援を図る。								
対象	乳幼児とその親等								
内容	育児不安や子育てに対するストレスを感じる母親への支援等を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	169,174	221,580	832,000		
	人件費					
	常勤職員	2,427,666	2,418,240	2,449,920		
	非常勤職員等	2,218,830	2,278,400	2,503,000		
	人件費合計	4,646,496	4,696,640	4,952,920		
	総事業費	4,815,670	4,918,220	5,784,920		
財源内訳	国庫支出金	795,000	856,000	1,104,000		
	県支出金	796,000	833,000	1,104,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,224,670	3,229,220	3,576,920		
	財源合計	4,815,670	4,918,220	5,784,920		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
子育てサロン開館日		支援実施に直接関係	日	245	246	246
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
延べ利用者数		育児中の母親への支援	人	6,613	6,496	6,500

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 親同士、子同士の気軽な交流の場の提供やサロン保育士による子育てアドバイスなど、子育て支援に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 各年度において、安定して一定程度の利用件数があるため効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 事業実施により保護者の交流の場の提供や講座の開催など子育てに関する情報提供など子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場であり、受益の機会は均等であるが、利用定員超過により利用ができない場合がある。

平成30年度までの自己評価または改善点	子育てサロンを平成27年4月に地域福祉センター2号館(子育て支援センター)へ移設し、ファミリーサポートセンター事業、利用者支援事業など、子育て関連事業との連携を強化した。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、ファミリーサポートセンター事業や利用者支援事業など、他の事業と連動して検討する必要がある。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	現在、月曜から金曜日までの平日開所しているが、保護者のニーズなどから土・日曜日の開所を検討する。
令和2年度以降の方向性	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場として拡充しながら継続実施していくなかで、虐待事案を未然に防ぐためにも児童相談事業との連携を強化していきたい。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	多様化するニーズに適宜対応しながら継続して実施する必要がある。
------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

保護者間の交流を図る居場所づくりの場としての利用促進を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月28日作成

事業番号	1899	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育て支援給付事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	湯河原町に住所を有する者の第3子以降の子どもの誕生から、小学校就学時に至るまでの間、給付金を支給することにより、子育て環境の充実を図り、少子化対策と児童福祉の増進に寄与する。								
対象	平成19年4月2日から平成27年3月31日までに生まれた第3子以降の児童で、本町に最初に住民登録された児童								
内容	誕生給付金として20万円(第4子は30万円)※新規申請終了 育成給付金:10万円(小学校に入学するまでの6年間) 入学給付金:20万円(第4子は30万円) 合計100万円(第4子は120万円)								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	14,014,558	11,105,000	8,114,000		
	人件費	728,300	732,800	742,400		
	非常勤職員等					
	人件費合計	728,300	732,800	742,400		
	総事業費	14,742,858	11,837,800	8,856,400		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	14,742,858	11,837,800	8,856,400		
	財源合計	14,742,858	11,837,800	8,856,400		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
育成給付金支給件数		支給額に直接関係	件	83	58	55
入学給付金支給件数		支給額に直接関係	件	24	25	25
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
育成給付金支給額		子育て支援	万円	830	580	360
入学給付金支給額		子育て支援	万円	570	530	450

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	給付金の支給により、子育て世帯に対する支援の一つとして、経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	各年度において、一定程度の誕生給付金の申請があったことから、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、子育てに係る経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	新規申請は終了しているが、既申請者には、事業内容に合致した支給を継続している。
平成30年度までの自己評価または改善点	新規申請が終了し、継続支給対象分のみに移行した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 新規申請の申し込みは終了しているため、委託効果は低いと考える。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	実施要綱に沿って事業終了まで継続実施する。
令和2年度以降の方向性	平成26年度で誕生給付金の申請受け付けは終了しており、育成給付金・入学給付金の支給のみを継続実施する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	実施要綱に則り、事業終了まで継続して実施していく必要がある。
------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月28日作成

事業番号	1909	担当課等	こども支援課							
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	子どもの預かりなど援助を受けたい人(ファミリー会員)と援助を行いたい人(サポート会員)とが地域において助け合い、子育てを支援することにより、仕事及び家事と育児が両立できる環境を整える。								
対象	援助を受けたい人と援助を行いたい人(子どもを預けたい人と預かれる人)								
内容	生後3か月から小学校6年生までの児童を対象として、サポート会員が保育園や学童保育などの送迎、学校行事や冠婚葬祭などの際の預かりなどを有償で実施。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	817,796	719,423	840,000	
コスト 人件費	常勤職員	149,855	146,560	148,480	
	非常勤職員等	1,917,000	1,980,000	1,648,000	
	人件費合計	2,066,855	2,126,560	1,796,480	
	総事業費	2,884,651	2,845,983	2,636,480	
財源 内訳	国庫支出金	920,000	910,000	829,000	
	県支出金	911,000	899,000	829,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,053,651	1,036,983	978,480	
	財源合計	2,884,651	2,845,983	2,636,480	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
ファミリー会員数	支援実施に直接関係	人	103	115	120
サポート会員数	支援実施に直接関係	人	65	69	70
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
活動実績件数	子育て支援	件	826	702	700

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	地域ぐるみで子育てを支援することで、子育てをしている家庭と地域の人々が互いにつながり合い、信頼と助け合いの関係を築くことができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成25年10月から事業をスタートしたが、登録者数、利用件数ともに増加している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	受益の機会は均等であるが、会員間の状況により、サービス実施に繋がらない場合がある。
平成30年度までの自己評価または改善点	平成27年4月から開設場所を教育センターから地域福祉センター2号館(子育て支援センター)に移設し、子育てサロン事業や利用者支援事業との連携を強化した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、子育てサロン運営事業や利用者支援事業など、他の事業と連動して検討する必要がある。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	会員数も180人を超え順調に事業実施しているが、一方で、預かり中の事故「0」を継続するため、会員のフォローアップ研修等を強化したい。
令和2年度以降の方向性	保護者のニーズを把握しながら、事業を継続する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	子育て支援の隙間を埋めるサポートとして意義のある事業であるため継続実施すること。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月28日作成

事業番号	1941	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育て支援センター事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	③ 子育て相談体制の充 実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	子育ての多様なニーズに対応し、子育て情報を一元的に集約し、発信するワンストップ機能を有する子育て支援拠点施設を運営し、地域の子育て支援体制の充実を図る。								
対象	児童とその保護者								
内容	子育てに関する全般的な相談や子育てサービスに関する情報提供などのほか各種講座等を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	579,956	594,253	548,000		
	人件費					
	常勤職員	4,855,332	7,328,000	7,424,000		
	非常勤職員等	1,278,480	2,359,045	3,505,000		
	人件費合計	6,133,812	9,687,045	10,929,000		
	総事業費	6,713,768	10,281,298	11,477,000		
財源内訳	国庫支出金	617,000	965,000	1,351,000		
	県支出金	619,000	926,000	1,351,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,477,768	8,390,298	8,775,000		
	財源合計	6,713,768	10,281,298	11,477,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
センター開所日		事業実施に直接関係	日	245	246	246
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
相談件数		保護者への育児支援	件	216	279	300
講座参加者		保護者への育児支援	人	53	48	60

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	親同士、子同士の気軽な交流の場の提供や相談員による相談指導など子育て支援に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成27年度から事業をスタートしたが、事業内容の周知により相談件数が増加している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により保護者の交流の場の提供や講座の開催など子育てに関する情報提供など子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	児童及びその保護者は誰でも利用でき、受益の機会は均等であるが、更なる周知を実施していきたい。
平成30年度までの自己評価または改善点	利用者支援事業(児童相談事業)に対応するため非常勤の子育て支援員2名を配置し、相談事業を強化した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、子育てサロン運営事業やファミリーサポート事業など、他の事業と連動して検討する必要がある。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き子育て支援員を配置し、児童相談業務の充実を図りながら、子ども家庭総合支援拠点の役割を担えるよう検討する。
令和2年度以降の方向性	子ども家庭総合支援拠点の設置について検討していく。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	子育ての多様なニーズに対応するため継続して実施し、利用者支援事業の充実や他事業との連携強化を推進する必要がある。
------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

利用者支援事業の充実や他事業との連携強化を推進する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月28日作成

事業番号	8037	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	第2期湯河原町子ども・子育て支援事業計画策定に向けニーズ調査を実施する。								
対象	児童とその保護者								
内容	子ども子育て支援法に基づく計画として、平成27年度に5ヵ年計画「湯河原町子ども・子育て支援事業計画」を策定、その基本理念及び子ども・子育て支援の意義を踏まえ第2期計画を策定する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費		1,712,600	2,484,000		
	人件費		1,465,600	2,969,600		
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	1,465,600	2,969,600		
	総事業費	0	3,178,200	5,453,600		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	3,178,200	5,453,600		
	財源合計	0	3,178,200	5,453,600		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
ニーズ調査対象者		事業実施に直接関係	人		1,182	1,200
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
ニーズ調査回答者		事業実施に直接関係	人		674	700

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	地域の子ども子育て支援を充実させる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	ニーズ調査を行うことで、地域の実情を計画に盛り込む。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	保育園整備などをはじめ、計画に沿って子育て支援策を推進している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	地域の子どもの子育て支援に資するため計画を策定している。
平成30年度までの自己評価または改善点	第1期計画については、中間年(平成29年度)に内容の見直しを実施し、地域の実情に合うよう計画値等を修正している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	ニーズ調査実施にあたり事業者へ委託する。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	第2期計画(2020年度からの5ヵ年計画)策定のため、ニーズ調査を実施するとともに、湯河原町子ども子育て会議を開催し広く意見を収集、とりまとめたい。	
令和2年度以降の方向性	第2期計画(2020年度からの5ヵ年計画)を策定する。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	第2期計画策定に向け、事業を進めていくこと。
------	----------	------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月28日作成

事業番号	2028	担当課等	こども支援課							
事務事業名	保育園設備整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	昭和 50 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	保育園の設備等にかかる修繕や購入により、園児の安全・安心また、設備の充実を図る。								
対象	町立保育園施設								
内容	耐用年数を経過した給食用食器の購入、設備修繕、工事、及び備品購入を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	1,495,050	2,623,590	0		
	人件費	728,300	732,800	0		
	非常勤職員等					
	人件費合計	728,300	732,800	0		
	総事業費	2,223,350	3,356,390	0		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	1,495,050				
	一般財源	728,300	3,356,390	0		
	財源合計	2,223,350	3,356,390	0		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
工事請負費		整備に直接関係	千円	194	1,981	2,401
修繕料		整備に直接関係	千円	87	292	292
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
備品購入費		整備に直接関係	千円	620	119	119
給食用食器購入		整備に直接関係	千円	209	231	314

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	保育園設備の充実を図ることにより、園児の安心・安全が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	設備の改修などで効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	避難備品の更新などで、園児の安全・安心にかかる成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	全園を対象としているので、受益の機会均等である。
平成30年度までの自己評価または改善点	ブロック塀の緊急修繕及び改修工事を、八雲保育園及びみやのうえ保育園で実施し、園児の安全を確保した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 工事及び施設修繕等は事業者が発注している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	今年度は、緊急性のある事案がなく実施を見送った。
令和2年度以降の方向性	保育園設備の充実と園児の安心・安全のため、必要に応じ実施する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	廃止・中止	園児の安全・安心や、保育園設備の充実のため必要に応じ適宜対応していくこと。
------	-------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

個別計画を策定し、適正な維持管理に努める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	廃止・中止	
------	-------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月28日作成

事業番号	2041	担当課等	こども支援課							
事務事業名	保育園給食調理業務委託事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 23 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	保育園給食により、園児が望ましい食習慣を身に付け、心身の発育及び健康保持増進を図る。								
対象	町立おにわ保育園、まさご保育園、たちばな保育園、みやのうえ保育園								
内容	常勤給食調理員の定年退職に伴い、給食調理業務の委託を実施し、アレルギー食などの配慮食へのスムーズな対応や委託4保育園の相互応援体制により、給食の安定供給を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	53,352,000	53,352,000	58,294,000	
コスト 人件費	常勤職員	7,283,000	7,328,000	7,424,000	
	非常勤職員等				
	人件費合計	7,283,000	7,328,000	7,424,000	
総事業費	60,635,000	60,680,000	65,718,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	53,352,000			
	一般財源	7,283,000	60,680,000	65,718,000	
財源合計	60,635,000	60,680,000	65,718,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
民間委託実施園	事業実施に直接関係	園	4	4	全園
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	園児の食育の推進に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	給食の安定供給を図ることができているので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	アレルギー食などの配慮食へのスムーズな対応と職員の応援体制などにより、安定供給できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	給食の安定供給を図ることができているので、受益の機会は均等である。
平成30年度までの自己評価または改善点	平成23年度から順次町立保育園の給食調理委託を実施している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 公立保育園5園中4園について委託を実施
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	建設中の新保育園を含めた新たな契約内容を検討する。
令和2年度以降の方向性	アレルギー食などの配慮食へのスムーズな対応と職員の応援体制など、安定供給を図ることができているので、継続して委託事業として実施したい。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	建設中の新保育園を含めた4園の委託を検討すること。
------	---------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

全施設において給食調理委託を検討する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月28日作成

事業番号	2045	担当課等	こども支援課							
事務事業名	八雲・まさご保育園統合事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	八雲・まさご保育園の老朽化により2園を統合し、園舎の建替えを実施することで、より安全で快適な保育環境を確保することを目指すため整備する。								
対象	町立八雲保育園、まさご保育園								
内容	既存園舎の老朽化に伴い、八雲保育園とまさご保育園を統合し、若宮公園用地に防災機能を備えた園舎の建替えを実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	33,436	50,378,440	715,772,560		
	人件費	1,456,600	7,328,000	7,424,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,456,600	7,328,000	7,424,000		
	総事業費	1,490,036	57,706,440	723,196,560		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		14,498,000	50,000,000		
	地方債			566,300,000		
	その他特定財源			81,100,000		
	一般財源	1,490,036	43,208,440	25,796,560		
	財源合計	1,490,036	57,706,440	723,196,560		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
委託料		実施に直接関係	千円	0	設計施工一括発注	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
工事請負費		実施に直接関係	千円	0	648,000	702,000

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	建替えにより、安全な保育環境の確保が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	実施設計により入札を行ったが不調となったため、他の発注方法の研究や、事業の執行方法について再検討した。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	入札不調により、平成29年度工事着手ができず、当初計画より1年遅延する計画変更となった。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	建替えにより、安全な保育環境の確保が図られることから受益の機会は均等である。
平成30年度までの自己評価または改善点	前年度の入札不調により発注方法を見直し、公募型プロポーザル方式で設計施工一括発注により事業実施した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 設計施工及び施工監理一括発注
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和2年4月1日の開所を目指し建設を進める。
令和2年度以降の方向性	令和2年4月1日に開所し、保育園運営を開始する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	令和2年4月1日より2園を統合して運営を開始すること。
------	---------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月28日作成

事業番号	9229	担当課等	こども支援課							
事務事業名	多世代交流による若者の人口減少抑制事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	II 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	総合戦略基本目標の一つ「結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる」を実現する。								
対象	町民								
内容	地域の多様な世代が子供達を見守るコミュニティ「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」を拠点に、誰もが安心して子育てできる、子育て世代に魅力ある地域を創出する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費		1,944,000	6,152,000		
	人件費		732,800	742,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計		732,800	742,000		
	総事業費		2,676,800	6,894,000		
財源内訳	国庫支出金		972,000	3,000,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,704,800	3,894,000		
	財源合計		2,676,800	6,894,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
開所日		実施に直接関係	日	0	100	180
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
来所者数		実施に直接関係	人	1,716	2,352	2,500

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 世代を超えて循環する持続可能な地域のコミュニティの創設に町も積極的にいかかわる必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 来所者数が増加するなど、地域に定着しつつある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 子どもの安全・安心な居場所の創出として有効である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 現在、町内1箇所での運営であり地域的利便性にやや偏りがある。
平成30年度までの自己評価または改善点	持続可能な事業とするため、先進地事例の収集や関連機関を集めて懇談会の開催などを実施し、地域での交流を深めながら今後につながる事業を展開した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	民間委託を実施
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	子どもの学習支援にとどまらない多彩なメニューを展開する。	
令和2年度以降の方向性	子育て関連機関との連携を強化し、地域ぐるみでの取り組みを推進する。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	持続可能な事業とするため、適宜事業内容の見直しが必要である。
------	---------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

持続可能な事業となるよう、外部資金の活用を継続する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--